

# 東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

## 今週のトピックス

- ポーランドの新興企業、音声テストで認知症を早期発見



- 独車部品大手マーレ、スロベニアで人員削減
- トルコのジェンギズ、加ノボニクスと正極活物質製造で提携
- ルーマニアの揚水発電プロジェクト、伊藤忠とEDFが参画を検討
- ユニリーバ、ロシア撤退を完了



チェリー「瑞虎 (Tiggo) 7」

## 中国奇瑞汽車

### ロシアの旧西側メーカー工場生産開始

ドイツのフォルクスワーゲン (VW) とメルセデスベンツ、そして日産が過去に操業していたロシアの3工場、中国の奇瑞汽車 (チェリー) がセミノックダウン (SKD) 形式で現地生産を開始した。

## テクノロジー

欧州投資銀、域内スタートアップ支援を強化	3
ポーランドの新興企業、音声テストで認知症を早期発見	4
SITA、ルーマニアに技術ハブを新設	5
デリバリー大手ウォルト、ルーマニアの即配市場に進出	5

## スタートアップ企業

量子テクノロジー開発 Qubitrium (トルコ)	6
----------------------------	---

## 自動車

独車部品大手マール、スロベニアで人員削減	7
中国のアルミ部品大手、ブルガリアにEV部品工場を設置	7
トルコのジェンギズ、加ノボニクスと正極活物質製造で提携	8
中国奇瑞汽車、ロシアの旧西側メーカー工場生産開始	8

## その他産業

ハンガリーの医用機器メーカー、中国蘇州に工場開設	10
製薬大手クルカ、本社で新社屋が落成	10
中国ハイセンス傘下のゴレニア、スロベニアの部品工場を閉鎖	11
ルーマニアの揚水発電プロジェクト、伊藤忠とEDFが参画を検討	11
ユニリーバ、ロシア撤退を完了	12

## 総合・マクロ

EUの新出入国管理システム、11月10日始動を断念	12
中国がEU産ブランデーに反ダンピング措置発動、EV問題での報復開始	13
ウクライナへの350億ユーロ融資、加盟国が承認	14
ハンガリー、ロシア産天然ガスの調達を拡大	14

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りを取組みたいと考えております  
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

# テクノロジー

## 欧州投資銀、域内スタートアップ支援を強化

- 米企業と比べ資金調達が困難な EU のスタートアップを支援する
- 人材の流出を防ぎ、域内のイノベーションを底上げする狙い

欧州連合(EU)の政策金融機関である欧州投資銀行(EIB)は7日に開かれたEU財務相理事会で、域内のハイテク分野のスタートアップ企業への投資を強化する方針を打ち出した。

EIBは2023年、ドイツなど5カ国と共同で、域内の将来有望な技術系スタートアップ企業に投資する「ヨーロピアン・テック・チャンピオン・イニシアチブ(ETCI)」と呼ばれるファンドを立ち上げた。レイターステージと呼ばれる成長の最終段階にあるスタートアップ企業を有力なベンチャーキャピタルへの投資を通じて支援するものだ。ライバルの米国企業と比べて資金調達が困難なEUのスタートアップ企業を支援し、米国などへ

の流出を防ぎ、域内のイノベーション(技術革新)を底上げする狙いがある。

今回示した方針によると、ETCIを拡充し、域内で誕生したユニコーン企業(評価額が10億ドル以上の非公開スタートアップ企業)への支援を強化する。域内企業による技術系スタートアップ企業の買収、技術系スタートアップ企業の上場を支援する新たなファンドも立ち上げる。

このほか、域内のベンチャーキャピタル、プライベート・エクイティ(PE)市場への投資を一層強化することで、スタートアップ企業が民間資金を調達しやすい環境を整備することなども盛り込んだ。

EUは24年4月の首脳会議で、域

内経済を活性化し、デジタル産業やクリーンエネルギーなどの分野で競争力を強化するため、域内の資本市場を統合して単一市場を構築する「資本市場同盟」の実現に向けた協議を加速させることで合意した。域内の国境を越えた投資を促進し、企業が資金調達しやすくするのが目的。人工知能(AI)やクリーンテクノロジーなど先端技術への取り組みや、グリーン経済への移行とデジタル移行の動きを加速させることを視野に入れる。

EIBの今回の投資強化戦略は、このEUの方針に沿ったもの。詳細は欧州委員会と協議して詰める。

OST42516

## 競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



## ポーランドの新興企業

### 音声テストで認知症を早期発見

- 同テストは言語・文化に関係なく世界のどこでも使える
- 認知症は早期の治療で患者の最大 50%で発症を遅らせられる



イメージ写真 cVivid Mind

ポーランドの新興企業ヴィヴィッド・マインド (Vivid Mind) が、認知症の早期発見に役立つ音声テストを開発した。人工知能 (AI) と音声プロセス技術を活用するもので、スクリーニングに役立つと期待される。軽度認知障害 (MCI) の段階で患者を見つけ出せば、発症を遅らせられる可能性がある。

認知症の初期症状には、発声に必要な筋肉をうまくコントロールできないなど、発音に関する能力の低下が含まれる。ヴィヴィッド・マインドの検査は、母音を延ば

して発音した時の声を分析。高度な AI アルゴリズムの助けで、健康な人と初期の認知症患者の微妙な差を正確に区別できるという。すでに特許を取得済みだ。

この検査は分析対象が母音の発音なため、言語・文化に関係なく、世界のどこでも使える。医療助手・看護師が現地にいれば、検査をリモートで実施することもできる。従来のテストよりも簡単のため、米国では高齢者の MCI 検査の受検率を現行の 20% から 50% 以上に引き上げられるとみられている。

ヴィヴィッド・マインドの検査

結果と、認知症の進行に関するデータを合わせて分析すると、ヴィヴィッド・マインドの検査で、認知症発症 8 年前の早期診断が可能という。ランセット認知症予防委員会の 2017 年の調査によると、症状がはっきりと出る前に対処すれば、患者の最大 50% で認知症の発症を遅らせられるといい、健康寿命の延伸への寄与が期待される。

ヴィヴィッド・マインドは近く、投資家や、提携候補企業、保健機関、報道関係者と面談するため米国を回る計画だ。

ヴィヴィッド・マインドの創業者の一人であるダリウシュ・ヴィアトル氏はポーランド人。ウォートン大学を卒業し、アクセンチュアやマッキンゼーなどコンサルティング大手で 10 年以上、働いた後、母国へ帰って認知症の母を介護した経験がある。

ヴィヴィッド・マインド社ホームページ

<https://vividmind.health/en>

OST42517

経済活動に大きく影響する  
EU の政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで  
今のEUを知ろう



## SITA、ルーマニアに技術ハブを新設

- 空港・航空サービス業務のデジタル化に貢献する狙い
- 搭乗待ち時間の短縮やロスバゲの減少、CO2削減につながる

スイス・ジュネーブに本拠を置く国際航空情報通信機構（SITA）は10日、ルーマニアのクルジュ・ナポカに技術ハブを新設すると発表した。空港・航空サービス業務のデジタル化に貢献する狙い。デジタル化が手続きの効率化だけでなく、環境負荷の低減、スムーズな搭乗体験の提供につながるとみている。

新設ハブは、英ロンドン、アイルランドのレタケニー、印ニューデリーのハブと協働し、旅客処理・ト

ラベルテクノロジーの開発に取り組む。「デジタル旅行認証（DTC）」などの安全で拡張性があり、個人情報保護を重視したデジタル認証ソリューションを提供するため、作業を加速させる。

例えば次世代プラットフォーム「SITA フレックス」では、乗客がモバイル端末でチェックインと搭乗ができるようにすることで、待ち時間が最大 40%短縮する見込み。

「SITA ワールドトレーサー」ではロストバゲージを 77%減らすと同

時に、クラウドベースで運営することで二酸化炭素（CO2）の排出削減にも貢献する。

SITA の 2023 年版空輸 IT リポートによると、空港運営者のテクノロジー投資は 108 億米ドル、航空会社では 345 億ドルにのぼる。SITA ではイノベーションの需要が極めて大きいとみて、クラウド化、モバイル化、セルフサービス化を通じ、運営の効率化と持続可能性の向上を目指す。

OST42518

## デリバリー大手ウォルト、ルーマニアの即配市場に進出

- 中東欧における市場地位を強化する戦略の一環
- 人気の即配プラットフォーム「Tazz」を取得

フィンランドのデリバリーサービス大手ウォルト（Wolt）は14日、ルーマニアの電子商取引（EC）大手 eMAG からローカル即配プラットフォーム「Tazz」を買収すると発表した。中東欧における市場地位を強化する戦略の一環。強固な顧客基盤を持つ同プラットフォームを通じて Wolt のブランドで事業を展開する。買収額は非公表。当局の承

認を経て数カ月以内の取引成立を見込む。

Tazz はルーマニア全土の 35 以上の都市で運営されている。アプリのダウンロード数は国内最多とされ、外食、食品、小売店の豊富な品数を強みに急成長している。ウォルトのミキ・クーン最高経営責任者（CEO）は、「ルーマニアは大きな可能性を秘めている。Tazz

が持つローカルの深い知見と我々の能力を組み合わせることで、全国の消費者と事業者双方の満足度を高められる」と述べた。

eMAG は 2001 年の設立。ルーマニアのほかブルガリア、ハンガリーに進出している。

OST42519

## スタートアップ企業



衛星ベースの量子鍵配送システムの実用化を目指す

### Qubitrium (トルコ)

量子テクノロジー開発

量子テクノロジーを手がけるトルコのスタートアップ。超小型衛星（ナノサット）ベースの独自量子通信システム「クアンタム・キー・ディストリビューション」（QKD=量子鍵配送）のソリューションを開発している。このほど実施したシードラウンドではACTベンチャーパートナーズから150万ユーロを調達。資金を元にQKDの実証試験を宇宙空間で行うほか、販売・技術のカスタマーサクセス・チームを強化し、

世界の顧客および戦略提携先との関係を緊密化する。

現行の暗号システムは、金融、保健、教育、サプライチェーン、商用・軍用アプリケーションなどで求められている機密性を保証できなくなりつつある。量子暗号システムはこの課題に対応できる技術とされており、各国が実用化を目指して力を入れている。

キュビトリウムソリューションは北大西洋条約機構（NATO）にも認められ、イニシアチブ「北大西

洋防衛イノベーションアクセラレータ」（DIANA）プログラムを通じてNATOの支援を受けた。そのなかでナノサット用に設計された最新の「ミニチュア技術」のテストを成功裏に終えている。

同社はイスタンブールにあるオジェイン大学のカディル・ドゥラク助教授らが2020年に創業。量子暗号、量子通信、量子センシング分野における革新的ソリューションの開発に取り組んでいる。

Qubitrium Teknoloji Limited

Sanayi Mahallesi Teknopark Blv. Teknopark 4A Apt. No: 1/4A/101- Pendik / Istanbul, Turkey

<https://www.facebook.com/profile.php?id=100067547357431>

OST42520

## 必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



# 自動車

## 独車部品大手マーレ

### スロベニアで人員削減

- 来年末までに 600 人以上を解雇し低コストの周辺国に生産を移す
- 同国の基幹工場を電動車用システムの生産拠点として整備する

独自動車部品大手のマーレは10日、スロベニアで人員削減に踏み切る計画を明らかにした。欧州自動車市場の低迷が理由。2025 年末までに 600 人以上を解雇し、より低コストの周辺国に生産移管する。マーレは同国で 2,000 人以上を雇用している。

オルタネーターの生産をボスニア・ヘルツェゴビナに、電動コンプ

レッサの生産をハンガリーに移す。影響を受ける人数はそれぞれ 340 人、270 人。

人員削減と併せ、マーレはスロベニア西部のセムピター・プリ・ゴリシ工場を電動車用システムの生産拠点として新たに整備する。同工場はスロベニアに 5 つあるマーレの工場の中で最大規模。同社は 2014 年、電気モーターなどを生産

していた同国のレトリカ (Letrika) を買収したのに伴い同工場を取得した。従業員は 1,700 人以上。

スロベニアの自動車産業は国内総生産 (GDP) のほぼ 10% を占めており、約 400 社が従業員 4 万人を抱える。主要市場はドイツのため、今回のマーレの決定は先行きに懸念を引き起こしている。

OST42521

## 中国のアルミ部品大手、ブルガリアにEV部品工場を設置

- EV 用のアルミ製シャシとバッテリーボックスを生産
- 来年に第 2・第 3 段階の拡張工事を行い、生産能力を拡大する

中国の自動車用アルミニウム部品大手、上海ユニゾンアルミニウムはブルガリア南部のプロヴディフ近郊に電気自動車 (EV) 用部品の生産拠点を設置する。投資額は 3 億レフ (1 億 5,340 万ユーロ)。ブルガリア大統領府が 9 日、明らかにした。

現地子会社の ZS ヨーロッパを通じ、トラキア経済特区に工場を設置する。工事の第 1 段階を年末までに完了し、EV 用のアルミ製シャシとバッテリーボックスの生産を開始。2025 年に第 2 段階と第 3 段階にあたる拡張工事を行い、生産能力を拡大する。新規雇用は

150 ～ 200 人。

上海ユニゾンアルミニウムは 1994 年の設立。自動車のバンパー、フロントサブフレーム、インストールメントパネルフレームなどを生産している。

OST42522

## トルコのジェンギズ

### 加ノボニクスと正極活物質製造で提携

- EV バッテリー用にニッケルベースの正極活物質を製造
- 英加の重要鉱物開発プログラムから 16 万ポンドの援助を受ける

トルコの複合企業ジェンギズ・ホールディング (Cengiz Holding) は 8 日、コバルト・ニッケル生産部門の ICoNiChem がカナダのバッテリー材料エンジニアリング企業ノボニクス (Novonix) と提携すると発表した。電気自動車 (EV) バッテリー用にニッケルベースの正極活

物質を製造する。

英リバプール近郊のウィッドネスにある ICoNiChem の施設で、廃バッテリーのセルからモジュールまでを前処理し、リチウムなどの有価物質を凝縮させた「黒い塊 (ブラックマス)」を生産。そこからニッケル、コバルト、リチウムを回

収し、ノボニクスが金属酸化物の前駆体と混合して正極活物質を製造する。

同事業は英国とカナダ合同の重要鉱物開発プログラム「UK and Canada Critical Minerals 2024」から 16 万ポンドの資金援助を受ける。

OST42523

### ！ウクライナ戦争関連記事

## 中国奇瑞汽車

### ロシアの旧西側メーカー工場生産開始

- VW、メルセデス、日産の各工場 SKD 生産を開始している
- 販売だけでなく生産においても中国企業のシェアが拡大

ドイツのフォルクスワーゲン (VW) とメルセデスベンツ、そして日産が過去に操業していたロシアの 3 工場、中国の奇瑞汽車 (チェリー) がセミノックダウン (SKD) 形式で現地生産を開始した。ロシアの旺盛な自動車需要に国内生産が追い付いていない一方、活用されていない生産設備が存在する現状に大きな商機を見出しているようだ。ロイター通信が消息筋の情報として報道した。

日産が 2022 年にロシア政府へ譲渡したサンクトペテルブルク工場

では、アフトワズが奇瑞汽車のクロスオーバー車「瑞虎 (Tiggo) 7」を、ロシア向けに「エキサイト (Xcite) Xクロス7」の名で生産している。アフトワズは 1 月の生産開始時、提携先について「国際パートナー」とするだけで具体名を明かしていなかった。5～7 月の販売台数は 3,447 台だった。

カルーガの旧 VW 工場 (年産能力 22 万 5,000 台) では、ディーラーの AGR オートモーティブが「瑞虎」を小規模生産している。AGR は取材に回答しなかったが、モスク

ワ近郊のディーラー ASC グループによると、同工場では奇瑞汽車のエンジニアの管理の下、すでに製造を開始したという。生産規模は明らかでないが、カルーガ州のウラジーミル・ポポフ副知事は 8 月の時点で、同工場が 2 年ぶりに操業を開始し、今年は 2 万 7,000 台を出荷するという見通しを示している。

モスクワ州エシボヴォにある旧メルセデスベンツ工場 (年産能力 2 万 5,000 台) は、23 年 4 月以来、ディーラーのアフトドームの管理下にある。奇瑞汽車の高級中型ク

(次頁に続く)

ロスオーバー車「星途（エクシード）VX」を生産しているもようだ。

対ウクライナ侵攻を理由に西側の自動車メーカーのほとんどが撤退したロシア市場では、中国企業が急速にその勢力を伸ばし、販売台数ベースで 50%以上を占める（奇瑞汽車のシェアは約 20%）。今回の動きは、生産においても中国

企業のシェアが拡大することを意味し、ロシアの製造業と経済が変化する中で中国の影響が強まっている様子が見えてくる。

ロシア調査会社のオートスタットによると、奇瑞汽車は、「星途（エクシード）」、「欧萌達（オモダ）」などの傘下ブランドを含めたロシア販売台数が 2023 年に 20 万台を

超え、前年の 4 倍に急増した。24 年はこれまでの累計ですでに 23 年実績を上回っている。

なお、ソ連時代のブランド「モスクヴィッチ」のリバイバルは、中国・江淮（JAC）のクロスオーバー車をリブランディングすることで実現した。



チェリー「瑞虎（Tiggo）7」

OST42524

自動車産業のニュースを厳選  
大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで  
最新技術動向を把握しよう

FBC

## その他産業

### ハンガリーの医用機器メーカー、中国蘇州に工場開設

- 中国市場向けに全自動尿分析装置を生産する
- 同国政府は医療機関に対し国産機器の使用を推奨している

ハンガリーの医用電子機器メーカー、77エレクトロニカ（77 Elektronika）は10日、中国江蘇省蘇州に新工場を開設したと発表した。総投資額は200万米ドルで、中国市場向けに全自動尿分析装置「LabUMat」と「UriSec」を生産する。

中国政府が医療機関に対して国内生産された機器の使用を推奨し

ていることを受け、同社は現地での生産拠点設置を決定した。蘇州工場の敷地面積は1,000平方メートルで、生産棟のほか、倉庫やオフィス、サービス施設も併設している。現時点での年産能力は300台だが、将来的には1,000台まで拡大する予定だ。

77エレクトロニカは1986年に設立され、従業員は900人以上にの

ぼる。ハンガリー国内ではブダペストとバラトンフェレドに工場を持つ。2023年の売上高は前年比8.12%減の351億9,000万フォリント（約8,777万ユーロ）、純利益は73.8%減の16億7,000万フォリント（約420万ユーロ）にとどまった。

OST42525

### 製薬大手クルカ、本社で新社屋が落成

- 面積9,600平方メートルのうち約40%を微生物ラボが占める
- 同社の今年上期の純利益は30%増の2億2,200万ユーロを計上



微生物ラボ

スロベニアの製薬大手クルカ（Krka）はこのほど、ノヴォ・メスト本社で新社屋「パビリオン3」の落成式を行った。事業拡大に伴い、従来の研究施設が手狭となったた

め、2,000万ユーロを投じて増設した。新社屋の面積は9,600平方メートルで、その約40%を微生物ラボが占めている。このラボでは、成分や製品、包装材、環境、設備、人員の微生物的品質を検査するため、独自の分析法を開発・確認する。

新社屋にはその他、情報センター、訓練施設、サプライチェーンオフィス、図書室、講堂、食堂などが備えられている。

クルカはスロベニア有数の大手企業。昨年の通期売上高は5%増の

18億1,000万ユーロ、純利益は14%減の3億1,400万ユーロだった。今年の上半期は売上高で7%増の9億8,500万ユーロ、純利益で30%増の2億2,200万ユーロを計上した。

昨年の投資額は1億3,120万ユーロで、このうち、国内向けが1億1,180万ユーロだった。今年は1億5,000万ユーロを、生産能力の拡大・近代化とインフラ整備などに振り向ける。

OST42526

## 中国ハイセンス傘下のゴレニア、スロベニアの部品工場を閉鎖

- 「競争力の低下」を理由に、25年8月末に操業を停止する
- 閉鎖後は必要な部品を外部サプライヤーから調達する方針

中国家電大手の中国海信集団（ハイセンス）のスロベニア子会社ゴレニアはこのほど、東部ログテツの部品工場を閉鎖すると発表した。「競争力の低下」が理由。年内に大幅な減産体制に移行し、2025年8月末に操業を停止する予定。

ハイセンスは2018年にゴレニアを買収し、ベレーネの本社工場から冷蔵・冷凍庫生産をセルビア西

部のヴァリエヴォに移管した。ログテツ部品工場の閉鎖は市場の変化に対応するための「戦略的再編」の一環で、閉鎖後は必要な部品を外部サプライヤーから調達する方針だ。なお、ゴレニアはすでに、特定の冷蔵・冷凍庫製品の生産を停止している。

ログテツ工場の従業員120人にはベレーネ工場での再雇用を斡旋し、辞退者には退職金を支払う予

定だ。

ヴァリエヴォの拠点では2023年9月に冷蔵庫の第3工場が開設され、欧州市場向けに2ドアの両開きタイプ（サイド・バイ・サイド）の冷蔵庫を生産している。これらは、ハイセンス、ゴレニア、アスコの3ブランドで出荷されている。

OST42527

## ルーマニアの揚水発電プロジェクト

### 伊藤忠とEDFが参画を検討

- 政府は最重要のエネルギープロジェクトに位置付けている
- プロジェクトには「信頼できるパートナーが必要」=政府高官

ルーマニアのセバスティアン・ブルドゥヤ・エネルギー相は9日、遅延が続くタルニツァ・ラプシュティ揚水発電所の建設プロジェクトに関し、完成に向けて仏電力公社（EDF）と伊藤忠のコンソーシアムと協議していることを明らかにした。両社は資金を拠出し、実現可能性調査を実施したうえで発電所の設計と施工を行う用意があるという。建設費用は10億ユーロと見積もられている。

タルニツァ・ラプシュティ揚水発電所は1979年、クルジュ・ナポカから30キロメートル離れたソメシュ川沿いに1,000メガワット（MW）の水力発電所を設置するものとして計画された。以来45年間に渡り未完成のままだが、政府はエネルギー安全保障や最適な電気料金、再生可能エネルギーの大規模な活用および貯蔵の観点から最重要のエネルギープロジェクトに位置付けている。

2015年には建設工事の予備入札が行われ、中国企業5社が参加したが、政府は1年後、プロジェクトを中止する方針を示していた。ブルドゥヤ・エネルギー相はフェイスブックへの投稿で、「EDFと伊藤忠は同事業に関心を持っている。大規模プロジェクトにはそれを理解し、実行できると証明された、真剣で安定した信頼に足るパートナーが必要だ」と述べた。

OST42528

! ウクライナ戦争関連記事

## ユニリーバ、ロシア撤退を完了

- 4 工場を含むロシアの全事業と、ベラルーシの 1 事業を売却
- 売却先のアルネストは西側企業のロシア事業を精力的に買収

食品・日用品大手の英ユニリーバは 10 日、自社のロシア事業を現地の香水・化粧品・日用品メーカーであるアルネスト・グループに売却する手続きが完了したと発表した。ロシア事業の取引対象は、4 工場を含むロシアの全事業と、ベラルーシの 1 事業。その他の詳細は明らかにされていないが、英『フィナンシャルタイムズ』紙によると、取引額は 5 億 2,000 万ユーロに相当する。

ユニリーバは 1991 年にロシア市場に参入。同国の従業員数は約 3,000 人で、サンクトペテルブルクで化粧品・家庭用化学製品、エカテ

リンブルクで化粧品、オムスクとトゥーラでアイスクリームを生産していた。アルネストとは 17 年以上にわたって提携関係にあった。

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻を機に、ユニリーバは欧州食品メーカーとしていち早く製品の対ロシア輸出入を停止した。しかし、22 年度のロシア納税額が 3 億 3,100 万米ドルに上ったことが明らかになって以来、活動家やウクライナ政府からの強い批判にさらされてきた。

ユニリーバの 2022 年決算で、ロシア事業は売上高 (601 億ユーロ)

の 1.4%、純利益 (83 億ユーロ) の 2% を占めた。23 年は売上高 (596 億ユーロ)、純利益 (71 億ユーロ) ともに 1% に縮小した。ロシア事業の評価額は 22 年末の 9 億ユーロから今年 6 月末には 6 億ユーロに低下していた。

アルネストはロシアの対ウクライナ侵攻以降、西側企業のロシア事業を精力的に買収している。米ポールヤスウェーデン化粧品会社オリフレーム、蘭ビール大手ハイネケンの事業を傘下に収めている。

OST42529

## 総合・マクロ

### EUの新出入国管理システム、11月10日始動を断念

- EES は EU に旅行する日本人など非 EU 国籍者が対象
- 新たな導入スケジュールは未定、段階的な運用開始の可能性も

欧州連合 (EU) が非 EU 国籍者の入国管理を電子化する「出入国管理システム (EES)」の導入を再延期する。欧州委員会のヨハンソン委員 (内務担当) が 10 日に明らか

にした。

EES は EU に旅行する日本人など非 EU 国籍者が、EU の大半の加盟国をはじめとするシェンゲン協定加盟国の国境を通過する際に、

出入国を自動的に記録するシステム。180 日以内に最長 90 日滞在する短期の旅行者を対象となる。

旅行者は最初の入境地点の入国審査で指紋、顔など生体データを

(次頁に続く)

登録する必要が生じる代わりに、パスポートにスタンプを押されることが不要となる。空港のほか港湾、道路、鉄道駅などあらゆる国境検問所で導入される。

EUは当初、同システムの2022年の運用開始を予定していたが、加盟国が自国の国境管理システムをEUの中央管理システムと統合

する作業が遅れたため、これまで2度にわたって延期された経緯がある。

EUは11月10日の導入を目指していたが、ドイツ、フランスなどから対応が間に合わないとして延期要請を受けていた。ヨハンソン委員は記者会見で、こうした事情を考慮すると、「11月10日に準備が

整わないことは明白だ」と述べ、再延期を表明した。

新たな導入スケジュールは未定。ヨハンソン委員は、場合によっては加盟国が同時に導入する代わりに、段階的に運用を開始する可能性があることを明らかにした。

OST42530

## 中国がEU産ブランドに反ダンピング措置発動、EV問題での報復開始

- 中国製EVへの関税上乘せに対し報復措置に乗り出した
- 中国の輸入ブランドの99%はフランス産、事実上の狙い撃ち

中国商務省は8日、欧州連合(EU)産ブランドに反ダンピング(不当廉売)関税を暫定的に課すと発表した。中国製電気自動車(EV)への関税上乘せを正式決定したEUに対して、さっそく報復措置に乗り出した格好だ。

中国政府は1月、EUの欧州委員会が2023年10月に中国製EVに対する反補助金調査を開始したことへの対応措置として、EU産ブランドへの反ダンピング調査を開始。8月末にダンピングを確認したという暫定調査結果を発表していた。

商務省によると、反ダンピング措置はEU産ブランドを輸入する事業者に、輸入額の30.6～39%

に相当する保証金を税関に納めることを求める形となる。11日から実施する。

中国政府はEU産ブランドをダンピングと認定してからも、反ダンピング措置発動は見送っていた。EUや加盟国に脅しをかけることで、EVへの追加関税を撤回させる狙いがあった。

しかし、EU加盟国が4日、中国製EVに関税を大幅に上乘せすることを賛成多数で承認したことから、報復措置として発動に踏み切った。

中国が輸入するブランドの99%をフランス産が占めており、今回の措置は事実上フランスを狙い撃ちしたものとなる。フランス

は中国製EVへの追加関税を強く支持しており、4日の採決では賛否が分かれ、棄権する国も多かった中で、賛成票を投じていた。

中国はEV関税問題での対抗措置として、ブランド以外にも、EU産の豚肉に対する反ダンピング調査、EU産乳製品への反補助金調査を開始している。商務省は4日、EU製の大型エンジン車に対する関税の引き上げを検討していることも明らかにした。

欧州委員会は今回の中国の決定について、世界貿易機関(WTO)のルールに反するとして、中国をWTOに提訴する意向を表明した。

OST42531

**！ウクライナ戦争関連記事****ウクライナへの350億ユーロ融資、加盟国が承認**

- 融資は G7 サミットで合意した 500 億ドルの対ウクライナ融資の一部
- ハンガリーの反対を避けるためマクロ財政支援の扱いとした

欧州連合 (EU) 加盟国は9日、各国の EU 大使による会合で、ロシアによる軍事侵攻が長期化するウクライナへの支援として、最大 350 億ユーロを融資する計画を承認した。年内に融資を行う。

同融資は主要 7 カ国首脳会議 (G7 サミット) で大筋合意した 500 億ドルの対ウクライナ融資の一部。欧州委のフォンデアライエン委員長が9月、ウクライナのゼレ

ンスキー大統領に融資実施を約束していた。

ウクライナからの返済には EU が凍結したロシア資産の運用益を充てる。EU と G7 は約 2,600 億ユーロ相当のロシア中銀資産を凍結しており、うち 3 分の 2 以上の約 2,100 億ユーロが EU 内にある。その大半をベルギーの決済・証券保管振替機関 (CSD) ユーロクリアが保管している。

ウクライナ支援には、7月に EU 議長国となったハンガリーのオルバン首相が反対している。EU は今回の支援のハンガリーによる阻止を防ぐため、同融資を加盟国の全会一致ではなく、多数決で承認可能なマクロ財政支援 (MFA) の扱いとし、賛成多数での承認にこぎ着けた。

OST42532

**ハンガリー、ロシア産天然ガスの調達を拡大**

- 政府はエネルギー安保の観点からロシア産ガス調達を説明
- 政府高官は度々、ロシアとの親密さをアピール



ハンガリーのペーテル・シーヤールト外務貿易相は10日、エネルギー大手 MVM がロシア国営ガスプロムと天然ガス調達量の増加で基本合意書に調印したと発表した。サンクトペテルブルク国際ガスフォーラムを機に契約したもの

で、パイプラインを通じ、「競争力のある価格」で供給を受ける。

ハンガリーは2021年に調印した15年契約に基づき、ロシアから年間45億立方メートルの天然ガスを購入している。これは昨年全輸入量のほぼ半分に相当する。シーヤールト外務貿易相によると、今年ロシアからの調達が67億立方メートルに増加する見通しだ。

欧州連合 (EU) が27年までにロシアからのガス輸入を完全になくす方針であるのに対し、ハンガリーはロシア産ガスの調達を継続

する立場を示している。EU の方針に従えば、コスト増大で国のエネルギー安全保障が確保できなくなるという説明だ。

しかし、左派全国紙『ネープサヴァ』が中央統計局 (KSH)、欧州統計局 (ユーロスタット) および蘭ガス取引相場のデータを基に報道したところによると、ハンガリーの調達価格は市場価格を常に上回っており、政府の最大の論拠が誤っていることになる。

ウクライナとロシアのガス輸送契約は年末で失効する。シーヤ

(次頁に続く)

ルト外務貿易相は、トルコ・ストリームがウクライナのパイプラインに替わる送ガスルートになり、自国のみならず他の中欧諸国の利益にもなるという立場だ。ただ、ノルウェーの調査会社ライスタッド・エネルギーは7月の時点で、ウクライナ経由の輸送が完全に止ま

れば、ハンガリーが十分な量を確保できるかどうか確かではないという見方を明らかにした。

ヴィクトル・オルバン政権（フィデス）は対ロシア制裁およびウクライナ支援でEUと対立している。ロシアの対ウクライナ全面侵攻以来、ロシアとのエネルギー提携を

緊密化している EU 加盟国はハンガリーだけだ。また、シーヤールト外務貿易相は今回を含め全面侵攻後にロシアを11回訪問しており、ロシアとの親密さをアピールしている。

OST42533

### **FBC Business Consulting GmbH**

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950

Fax: 069-54809525

Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>

### **免責事項**

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita